

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	52,050,454,562		資産見返運営費交付金等	3,965,362,476	
減損損失累計額	△ 86,379,220	51,964,075,342	資産見返補助金等	1,262,791,646	
建物	85,660,734,896		資産見返寄附金	2,954,921,096	
減価償却累計額	△ 37,903,152,661	47,695,940,145	資産見返物品受贈額	6,536,930,438	
減損損失累計額	△ 61,642,090		建設仮勘定等見返運営費交付金等	3,925,125	
構築物	5,344,806,150		建設仮勘定等見返施設費	211,382,640	
減価償却累計額	△ 3,010,325,791	2,332,854,585	建設仮勘定等見返補助金等	8,344,858	
減損損失累計額	△ 1,625,774		建設仮勘定等見返寄附金	604,055	14,944,262,334
機械装置	124,459,781		大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,386,434,270
減価償却累計額	△ 62,135,250	62,324,531	長期借入金		18,491,341,000
工具器具備品	47,907,682,367		退職給付引当金		293,991,488
減価償却累計額	△ 37,661,956,182	10,245,726,185	長期未払金		2,408,045,340
図書		7,618,338,276	資産除去債務		116,394,773
美術品・收藏品		124,575,138	固定負債合計		41,640,469,205
船舶	70,889,549		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 63,342,014	7,547,535	運営費交付金債務		106,308,050
車両運搬具	100,130,725		寄附金債務		4,439,658,747
減価償却累計額	△ 78,582,844	21,547,881	前受受託研究費		775,872,721
研究用放射性同位元素	804,600		前受共同研究費		278,877,920
減価償却累計額	△ 603,450	201,150	前受受託事業費		26,448,839
建設仮勘定		346,689,474	預り金		539,401,975
有形固定資産合計		120,419,820,242	一年以内返済予定		
2 無形固定資産			大学改革支援・学位授与機構債務負担金		939,529,060
特許権		249,877,373	一年以内返済予定長期借入金		1,307,501,000
商標権		1,365,930	未払金		6,642,830,778
電話加入権		1,174,559	前受収益		263,690
ソフトウェア		146,907,811	未払費用		59,342,293
特許権仮勘定		163,444,435	未払消費税等		19,066,000
その他		19,792,841	賞与引当金		425,632,375
無形固定資産合計		582,562,949	資産除去債務		843,000
3 投資その他の資産			流動負債合計		15,561,576,448
投資有価証券		1,517,331,172	負債合計		57,202,045,653
長期貸付金		108,950,000	純資産の部		
長期延滞債権	81,156,494		I 資本金		
徴収不能引当金	△ 67,614,785	13,541,709	政府出資金		69,804,964,061
敷金		2,636,860	資本金合計		69,804,964,061
投資その他の資産合計		1,642,459,741	II 資本剰余金		
固定資産合計		122,644,842,932	資本剰余金		34,403,667,836
II 流動資産			損益外減価償却累計額(△)		△ 28,631,558,550
現金及び預金		9,554,669,143	損益外減損損失累計額(△)		△ 130,826,601
未収学生納付金収入		56,935,800	損益外外利息費用累計額(△)		△ 7,201,393
未収附属病院収入	5,437,653,855		資本剰余金合計		5,634,081,292
徴収不能引当金	△ 11,488,917	5,426,164,938	III 利益剰余金		
未収入金		616,669,050	前中期目標期間繰越積立金		5,323,869,752
短期貸付金		21,800,000	当期未処分利益		1,022,246,087
有価証券		400,000,000	(うち当期総利益)		(1,022,246,087)
たな卸資産		2,365,428	利益剰余金合計		6,346,115,839
医薬品及び診療材料		222,887,408			
前払金		2,051,388			
前払費用		22,762,317			
未収収益		5,770,942			
その他		10,287,499			
流動資産合計		16,342,363,913	純資産合計		81,785,161,192
資産合計		138,987,206,845	負債純資産合計		138,987,206,845

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費		2,680,748,150
研究経費		4,035,640,325
診療経費		
材料費	12,435,620,298	
委託費	1,752,442,089	
設備関係費	4,889,297,727	
経費	1,554,573,356	20,631,933,470
教育研究支援経費		839,255,341
受託研究費		1,789,664,511
共同研究費		339,040,296
受託事業費		509,130,259
役員人件費		356,441,436
教員人件費		
常勤教員給与	16,248,023,452	
非常勤教員給与	2,345,605,803	18,593,629,255
職員人件費		
常勤職員給与	14,024,028,870	
非常勤職員給与	1,419,266,495	15,443,295,365
一般管理費		65,218,778,408
財務費用		1,392,713,539
支払利息		281,660,508
為替差損		0
雑損		37,260,242
経常費用合計		66,930,412,697
経常収益		
運営費交付金収益		17,863,847,278
授業料収益		6,846,987,335
入学金収益		955,158,300
検定料収益		162,817,200
附属病院収益		32,405,183,382
受託研究収益		2,165,536,618
共同研究収益		379,513,074
受託事業収益		545,891,270
施設費収益		22,838,568
補助金等収益		1,354,395,371
寄附金収益		1,620,586,531
財務収益		
受取利息	952,312	
有価証券利息	28,724,237	
為替差益	3,767,554	33,444,103
雑益		
財産貸付料収入	239,546,723	
手数料収入	8,580,695	
物品等売却収入	73,385,723	
研究関連収入	558,747,448	
消費税等還付金	1,617,871	
その他	491,499,208	1,373,377,668
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	831,418,864	
資産見返補助金等戻入	443,257,143	
資産見返寄附金戻入	537,368,001	
資産見返物品受贈額戻入	128,754,950	
建設仮勘定等見返施設費戻入	668,010	
建設仮勘定等見返補助金戻入	628,593	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	27,000	1,942,122,561
経常収益合計		67,671,699,259
経常利益		741,286,562
臨時損失		
固定資産除却損		94,492,302
過年度診療報酬返還損		3,181,587
災害損失		22,948,349
臨時利益		
資産見返負債戻入		3,423,180
固定資産売却益		20,568,363
施設費収益		8,873,266
当期純利益		653,529,133
前中期目標期間繰越積立金取崩額		368,716,954
当期総利益		1,022,246,087

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,335,779,958	
人件費支出	△ 35,137,359,119	
その他の業務支出	△ 1,143,391,472	
運営費交付金収入	18,303,893,000	
授業料収入	6,068,350,639	
入学金収入	942,468,300	
検定料収入	162,783,200	
附属病院収入	32,456,698,533	
受託研究収入	2,449,478,089	
共同研究収入	462,261,676	
受託事業収入	555,130,737	
補助金等収入	1,515,417,479	
寄附金収入	1,938,144,918	
科学研究費補助金等預り金純増減	34,052,196	
奨学金貸付金純増減	△ 600,000	
その他	1,393,115,847	
小計	6,664,664,065	
国庫納付金の支払額	△ 14,314,038	
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,650,350,027	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 7,300,000,000	
定期預金の払戻による収入	7,400,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 41,005,927,000	
有価証券の償還による収入	41,500,000,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,119,228,733	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10,930,000	
施設費による収入	602,110,687	
小計	△ 5,912,115,046	
利息及び配当金の受取額	29,536,491	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,882,578,555	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 971,033,710	
長期借入れによる収入	3,363,426,000	
長期借入金の返済による支出	△ 1,145,308,000	
リース債務等の返済による支出	△ 1,150,465,608	
小計	96,618,682	
利息の支払額	△ 288,077,544	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,458,862	
IV 資金に係る換算差額	1,220,667	
V 資金増加額	577,533,277	
VI 資金期首残高	8,977,135,866	
VII 資金期末残高	9,554,669,143	

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		1,022,246,087
当期総利益	1,022,246,087	
II 利益処分類		
積立金		0
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>1,022,246,087</u>	<u>1,022,246,087</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	65,218,778,408	
一般管理費	1,392,713,539	
財務費用	281,660,508	
雑損	37,260,242	
臨時損失	120,622,238	67,051,034,935
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△6,846,987,335	
入学金収益	△955,158,300	
検定料収益	△162,817,200	
附属病院収益	△32,405,183,382	
受託研究収益	△2,165,536,618	
共同研究収益	△379,513,074	
受託事業収益	△545,891,270	
寄附金収益	△1,620,586,531	
財務収益	△33,444,103	
雑益(研究関連収入を除く)	△814,630,220	
資産見返寄附金戻入	△537,368,001	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△27,000	
臨時利益	△20,757,836	△46,487,900,870
<hr/>		
業務費用合計		20,563,134,065
II 損益外減価償却相当額		2,792,885,792
III 損益外減損損失相当額		86,379,220
IV 損益外利息費用相当額		839,330
V 損益外除売却差額相当額		14,023,341
VI 引当外賞与増加見積額		85,097,896
VII 引当外退職給付増加見積額		△102,338,081
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	46,990,679	
政府出資の機会費用	47,470,603	94,461,282
<hr/>		
IX 国立大学法人等業務実施コスト		<u>23,534,482,845</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：3～50 年 構築物：6～75 年 工具器具備品：1～20 年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第 4 条に規定する職員及びその後任補充者等（以下「承継職員等」という。）に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上

しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

12. 鳥取県中部地震関連

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震による主な影響は以下のとおりです。

(1) 固定資産の減損

鳥取県東伯郡三朝町の熱気浴施設は、被災により今後の使用が見込まれないため、減損を認識しています。

鳥取県東伯郡三朝町の惑星物質研究所の質量分析システムは、被災により現在使用不可能な状態にあるため、減損の兆候が認められます。

なお、これらの固定資産の減損に関する詳細は、「VI. 減損会計関係」に記載しています。

(2) 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て鳥取県中部地震によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

建物等資産の原状回復に要した修繕費等 22,948,349円

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 決算日における債務保証の総額は 6,325,963,330 円です。
2. 土地 7,124,908,000 円及び建物 17,165,689,927 円を、長期借入金 19,510,842,000 円の担保に供しています。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 17,355,760,125 円、賞与引当金の見積額は 1,703,228,469 円です。
4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの
  - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	25,102,060,633 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>21,440,869,464 円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	3,661,191,169 円
  - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,230,692,554 円
  - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 353,563,470 円
  - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 374,427,613 円

5,619,874,806 円

## III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,104,341,710 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,600,262,930 円</u>
当期総利益に与える影響額(差引)	504,078,780 円
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 1,187,655 円

505,266,435 円

## IV. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,554,669,143 円
うち定期預金	<u>0 円</u>
(差引) 資金残高	9,554,669,143 円

### 2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による資産の取得 329,656,676 円
- (2) ファイナンス・リース等による資産の取得 974,571,883 円
- (3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額 2,851,677 円



## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、37,221,780円です。
2. 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

## VI. 減損会計関係

### 1. 固定資産の減損

#### 1-(1) 減損を認識した固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要

用途: 熱気浴施設 種類: 建物 場所: 鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額: 307,851円

1-(2) 減損の認識に至った経緯: 鳥取県中部地震により被災し、使用中止しています。

1-(3) 減損額: 損益計算書計上額 307,848円, 損益計算書非計上額 0円

1-(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由: 建物附属設備及び構築物は一体として使用されています。

1-(5) 回収可能サービス価額: 売却不可能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

#### 2-(1) 減損を認識した固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要

用途: 土生宿舍屋外排水設備 種類: 構築物 場所: 岡山県岡山市  
帳簿価額: 1,385,420円

2-(2) 減損の認識に至った経緯: 宿舍廃止により遊休状態です。

2-(3) 減損額: 損益計算書計上額 0円, 損益計算書非計上額 1,385,419円

2-(4) 回収可能サービス価額: 売却不可能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

#### 3-(1) 減損を認識した固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要

用途: 津高牧場 種類: 土地 場所: 岡山県岡山市 帳簿価額: 172,000,000円

3-(2) 減損の認識に至った経緯: 市場価格が著しく下落しています。

3-(3) 減損額: 損益計算書計上額 0円, 損益計算書非計上額 86,379,220円

3-(4) 回収可能サービス価額: 正味売却価額は、不動産鑑定評価の基準地価額を更新して算定しています。

### 2. 固定資産の減損の兆候

#### 1-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要

用途: 本島農場(一) 種類: 土地 場所: 香川県丸亀市 帳簿価額: 39,600,000円

1-(2) 認められた減損の兆候の概要: 使用中止により遊休状態です。

1-(3) 減損の認識に至らないとした根拠: 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

#### 2-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要

用途: 本島農場(二) 種類: 土地 場所: 香川県丸亀市 帳簿価額: 1,540,000円

2-(2) 認められた減損の兆候の概要: 使用中止により遊休状態です。

2-(3) 減損の認識に至らないとした根拠: 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

#### 3-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要

用途: 土生宿舍(二) 種類: 土地 場所: 岡山県岡山市 帳簿価額: 245,000,000円

3-(2) 認められた減損の兆候の概要: 宿舍廃止により遊休状態です。

3-(3) 減損の認識に至らないとした根拠: 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

- 4-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要  
用途: 宿泊所 種類: 建物 場所: 鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額: 30,241,171 円
- 4-(2) 認められた減損の兆候の概要: 稼働率が著しく低下した状態です。
- 4-(3) 複数の固定資産を一体として判定した理由: 建物附属設備は一体として使用されています。
- 4-(4) 減損の認識に至らないとした根拠: 将来の使用の見込みが客観的に存在しています。
- 5-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要  
用途: 旧医療センター 種類: 建物 場所: 鳥取県東伯郡三朝町  
帳簿価額: 191,959,352 円
- 5-(2) 認められた減損の兆候の概要: 旧医療センター閉院に伴い業務の再編成を行っていますが、鳥取県中部地震の被災により遅延しています。
- 5-(3) 複数の固定資産を一体として判定した理由: 建物附属設備、電話加入権は一体として使用されています。
- 5-(4) 減損の認識に至らないとした根拠: 災害復旧後、惑星物質研究所として使用の見込みが客観的に存在しています。
- 6-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額の概要  
用途: 質量分析システム 種類: 工具器具備品 場所: 鳥取県東伯郡三朝町  
帳簿価額: 34,807,501円
- 6-(2) 認められた減損の兆候の概要: 鳥取県中部地震により被災し、使用不可能な状態にあります。
- 6-(3) 減損の認識に至らないとした根拠: 将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

## VII. 重要な債務負担行為

平成 29 年 3 月 31 日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位:円)

事 項	平成 29 年度以降支出額
岡山大学(医病)基幹・環境整備(ナースコール更新等)工事	206,064,000

## VIII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構等からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	1,917,331,172	2,153,370,000	236,038,828
(2) 現金及び預金	9,554,669,143	9,554,669,143	0
(3) 未収附属病院収入(*2) 徴収不能引当金(*3)	5,518,810,349 △79,103,702		
	5,439,706,647	5,439,706,647	0
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(6,325,963,330)	(6,628,239,753)	(302,276,423)
(5) 長期借入金	(19,798,842,000)	(20,513,012,002)	(714,170,002)
(6) リース・割賦債務(*4)	(3,654,528,249)	(3,530,852,868)	(△123,675,381)
(7) 未払金	(5,396,347,869)	(5,396,347,869)	0

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(\*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(\*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。なお、有価証券の中に含まれる金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

#### X. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を1年～21年と見積もり、割引率は0.01%～2.1%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	113,267,025 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,851,677 円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△ 66,000 円
時の経過による調整額	<u>1,185,071 円</u>
期末残高	<u>117,237,773 円</u>

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	257,309,888 円
退職給付費用	94,634,027 円
退職給付の取崩	<u>△ 57,952,427 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>293,991,488 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	94,634,027 円
--------	--------------

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。